

[9] ガンビア

1. ガンビアの概要と開発課題

(1) 概要

1994年7月、無血クーデターによりジャメ大統領による軍事政権が樹立されたが、その後2年間の民政移行期間を経て大統領選挙が実施され、1997年には国民議会選挙が実施され、国民議会の召集により民政移管を完了した。ジャメ大統領は、2001年の選挙で再選を果たし、議会でも与党が多数占める中、安定した政治基盤に基づく政権を維持している。外交面では、2005年後半、隣国セネガルとの関係が一時悪化した。2006年7月にはアフリカ連合（AU：African Union）総会を首都バンジュールで開催するなど、アフリカ内でのプレゼンス強化を図ると共に、米国及び欧州諸国との関係の強化にも努めている。

労働人口の約80%が農業に従事し、GDPの約30%を占めているように、農業はガンビアの主要産業の一つとなっている。また、観光業についても、周辺諸国、とりわけセネガルとの貿易に次いで、第二の国庫収入源となっている。2005年のガンビア経済は、農業及びサービス部門の好調な実績により、5%のGDP成長率を達成した。

ジャメ大統領の反汚職運動が功を奏しつつあり、IMFによる貧困削減成長ファシリティ（PRGF：Poverty Reduction Growth Facility）の停止が解除される見込みであるが、政府の財政赤字の改善は依然大きな課題である。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

ガンビア政府は1994年にPRSP/SPA-I（PRSP/SPA I：PRSP/Strategy for Poverty Alleviation I）、2002年にPRSP/SPA-IIを採択し、貧困問題に鋭意取り組んでいる。PRSP/SPA-II（2003～2005年）は、拡大HIPCイニシアティブに基づく債務救済の条件として作成され、2002年7月に世界銀行理事会の支持を得ており、約1億1800万ドルが新たなファンドとして投入されることが約束された。優先的に取り組む分野としては、農業、教育、保健及びインフラが挙げられている。なお、現在第二次貧困削減戦略文書（2007～2011年）の策定作業が進められている。

2002年から2005年のPRSPの優先戦略は以下の5つである。

- (イ) 経済成長及び貧困削減を推進する環境の実現
- (ロ) 生産能力の増加及び貧困層・弱者の社会的保護
- (ハ) 貧困層の基本的ニーズの充足
- (ニ) 地方分権化を通じた開発及び地方におけるキャパシティ・ビルディング
- (ホ) 開発プログラムにおける、ジェンダー、環境、栄養、ガバナンス及びHIV/AIDSといった分野への注目

また、ガンビア政府は貧困削減戦略文書（PRSP）と並ぶ開発基本計画として、1996～2020年を対象とする「国家開発計画Vision2020」を掲げている。同計画では、特に国内での食糧の自給自足の可能性、製造業の強化と多様化、輸出産業の発展等に重点を置いている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	1.5	0.9
出生時の平均余命	(年)	56	50
G N I	総 額 (百万ドル)	393	291
	一人あたり (ドル)	280	310
経済成長率	(%)	8.3	3.6
経常収支	(百万ドル)	-	23
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	674	369
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	168.10
	輸 入 (百万ドル)	-	192.33
	貿易収支 (百万ドル)	-	-24.23
政府予算規模 (歳入)	(ダラシ)	-	485,769,984.00
財政収支	(ダラシ)	-	373,340,000.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.6	12.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	2.1
債務	(対GNI比, %)	107.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	230.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.9	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.4	1.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	62.8	99.1
面 積	(1000km ²) ^(注2)	11	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2002年7月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画Vision2020	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	74.4
	対日輸入 (百万円)	403.4
	対日収支 (百万円)	-329.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
ガンビアに在留する日本人数	(人)	4
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するガンビア人数	(人)	27
	(2005年12月31日現在)	

ガンビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	59.3 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.8 (1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	75 (2004年)	48 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.06 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	89 (2004年)	183 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	122 (2004年)	319 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	540 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	2.4[1.2-4.1] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	329 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	17,340 (1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	8.1 (2004年)	11.9
人間開発指数 (HDI)		0.479 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ガンビアに対するODAの考え方

(1) ガンビアに対するODAの意義

セネガルに周囲を囲まれた農業国であるガンビアは、天候や一次産品の国際価格の影響を受け易く、経済基盤は脆弱であり、外国からの援助を必要としている。現政権は現在、比較的安定した政権運営を行っており、貧困削減に向けた努力を行っているところ、こうした取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」及び「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) ガンビアに対するODAの基本方針

我が国は、1994年のクーデターを機に緊急かつ人道的な援助を除き、新規の援助を見合わせていたが、民主化プロセスが進展したことにかんがみ、1998年に無償資金協力及び技術協力に関する政策協議を実施し、新規援助の再開に至った。今後は、現政権の民主化と経済改革努力を注視しつつ、無償資金協力、技術協力を中心とした支援を行っていく方針である。

(3) 重点分野

ガンビアのPRSPに整合する形で、慢性的な食糧不足や砂漠バッタの飛来による収穫作物への被害等を考慮し、食糧援助、貧困農民支援や開発調査を通じての農業支援のほか、水供給を中心とした基礎生活分野での支援を検討していく方針である。

3. ガンビアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のガンビアに対する無償資金協力は7.06億円 (交換公文ベース)、技術協力は3.55億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力110.41億円 (交換公文ベース)、技術協力23.84億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

2005年度は、ガンビアに対してノンプロ無償資金協力 (3億円) を実施したほか、水分野で「第2次地方飲料水供給計画 (第2/3期)」(2.56億円) を実施している。また、食糧不足改善のため、食糧援助 (1.50億円) を実施した。

(3) 技術協力

2005年は、人的資源、行政、農業、社会基盤等の分野で48名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	10.60	2.11 (2.10)
2002年	—	2.10	3.49 (3.49)
2003年	—	1.80	2.31 (2.28)
2004年	—	4.56	2.04 (2.04)
2005年	—	7.06	3.55
累計	—	110.41	23.84

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ガンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	2.04	1.07	3.10
2002年	—	6.05	2.15	8.20
2003年	—	5.68	3.18	8.86
2004年	—	0.32	2.34	2.66
2005年	—	2.61	1.77	4.38
累 計	—	78.07	18.97	97.03

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガンビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ガンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 3.3	米国 3.2	ドイツ 2.6	英国 2.1	イタリア 1.1	3.3	14.6
2001年	英国 3.8	日本 3.1	ドイツ 2.2	米国 1.6	オランダ 0.7	3.1	13.4
2002年	日本 8.2	米国 2.8	ドイツ 1.8	英国 1.7	ノルウェー 0.7	8.2	17.5
2003年	日本 8.9	米国 3.8	ドイツ 2.1	イタリア 1.0	英国 0.9	8.9	19.7
2004年	米国 3.2	日本 2.7	ドイツ 1.9	カナダ 0.9	スウェーデン 0.6	2.7	11.7

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガンビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 7.6	IMF 6.8	IDA 5.5	AiDF 2.7	UNTA 2.0	7.5	32.0
2001年	IMF 10.0	IDA 7.0	CEC 4.0	AiDF 3.7	UNDP 1.9	11.2	37.8
2002年	IDA 11.5	CEC 6.1	AiDF 6.0	IMF 3.7	UNDP 2.6	10.5	40.4
2003年	AiDF 16.6	IDA 10.5	CEC 3.7	UNDP 2.3	UNTA 1.9	5.1	40.0
2004年	IDA 19.5	AiDF 7.8	CEC 3.5	UNDP 2.1	UNTA 2.0	16.1	50.9

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ガンビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	84.29億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	10.37億円 研修員受入 101人 専門家派遣 5人 調査団派遣 87人 機材供与 125.87百万円
2001年	なし	10.60億円 南コンボ地区水産振興計画 (8.82) 食糧増産援助 (1.70) 草の根無償 (1件) (0.08)	2.11億円 (2.10億円) 研修員受入 6人 (5人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 0.51百万円 (0.51百万円)
2002年	なし	2.10億円 食糧援助 (2.10)	3.49億円 (3.49億円) 研修員受入 9人 (9人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 0.14百万円 (0.14百万円)
2003年	なし	1.80億円 食糧援助 (1.80)	2.31億円 (2.28億円) 研修員受入 7人 (7人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 14.0百万円 (14.0百万円) 留学生受入 1人
2004年	なし	4.56億円 第二次地方飲料水供給計画 (1/3) (2.76) 食糧援助 (1.80)	2.04億円 (2.04億円) 研修員受入 14人 (14人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 138.48百万円 (138.48百万円)
2005年	なし	7.06億円 第二次地方飲料水供給計画 (2/3) (2.56) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 食糧援助 (1.50)	3.55億円 研修員受入 22人 調査団派遣 14人 機材供与 206.36百万円
2005年 度まで の累計	なし	110.41億円	23.84億円 研修員受入 158人 専門家派遣 7人 調査団派遣 204人 機材供与 485.28百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
国内地理情報整備計画調査	01. 3～02.10
ガンビア川上流地域農村開発調査	03. 2～06. 1